



《サマリー》

《インターバンク市場》

8月の日銀当座預金残高は月初540兆2,100億円から始まった。15日に年金定時払い、25日には国庫短期証券（6か月物）の償還がある一方で、3日の法人税・消費税・保険料揚げや、15日の源泉所得税揚げ、加えて31日に新型コロナ対応金融支援特別オペが期日を迎える等、減少要因が多く519兆6,600億円で越月した。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.010\%$ から始まったが、同金利は高止まり、15日には月内最高値となる $\Delta 0.007\%$ を記録した。新積み期初日となる16日の同金利は調達サイドの様子見姿勢から $\Delta 0.018\%$ に低下したが、次週19日には $\Delta 0.009\%$ まで上昇した。週明けの22日以降は大手金融機関の調達意欲が日々弱まり、月末となる31日には月内最低値となる $\Delta 0.041\%$ を記録した。

《債券レポ市場》

8月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.140\%$ 近辺の出会いが見られたが、10年債入札の結果公表後は $\Delta 0.090\%$ 前後まで上昇した。その後は積み最終日まで $\Delta 0.095\% \sim \Delta 0.085\%$ の水準で取引が続いた。新積み期序盤も横ばい水準で取引されたが、国債買い入れオペが通告された24日の取引はオファーが出難くなり $\Delta 0.100\%$ の出会いも見られた。月末初となる31日受渡しの取引は波乱なく $\Delta 0.110\% \sim \Delta 0.095\%$ で越月した。

《CP市場》

8月末のCP市場残高は28兆1,758億円で前月比53億円増加した。前年同月比では3兆3,366億円の増加となり、先月に続き月末残高としての過去最高を更新した。発行市場は、企業の夏季休業の影響もあり月前半の案件数は限定的であったものの、企業の資金調達ニーズは底堅く月後半に向けて市場残高は伸長し、8月29日には29兆853億円と日次ベースでの過去最高残高を更新した。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。9日オファー分の結果は、応札額1兆2,375億円、按分レート0%（平均レート0.001%）、26日オファー分は、応札額1兆1,985億円、按分レート0.001%（平均レート0.022%）と、按分レートが2年4か月ぶりにプラス圏へと上昇した。

「インターバンク市場」

8月の日銀当座預金残高は月初540兆2,100億円から始まった。今月は前月と同様のペースで国債買入オペ・国庫短期証券買入オペが行われた。15日に年金定時払い、25日には国庫短期証券（6か月物1061回債）の償還（見合いでの発行なし）がある一方で、3日の法人税・消費税・保険料揚げや、15日の源泉所得税揚げ、加えて31日に、新型コロナ対応金融支援特別オペ（2022年2月オフア一分）が期日を迎える（期落ち額20兆4,990億円）等減少要因が多く519兆6,600億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベースは前月末比20兆9,788億円減少の644兆9,826億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.010\%$ から始まった。7月積み期前半から一貫して大手金融機関の調達意欲が強く、同金利は高止まり、15日には月内最高値となる $\Delta 0.007\%$ を記録した。新積み期初日となる16日の同金利は調達サイドの様子見姿勢から $\Delta 0.018\%$ に低下したが、次週19日には $\Delta 0.009\%$ まで上昇した。週明けの22日以降は大手金融機関の調達意欲が日々弱まり、同金利は低下の一途を辿った。月末となる31日には月内最低値となる $\Delta 0.041\%$ を記録した。

ターム物は主に1W~1Mの期間で $\Delta 0.060\% \sim \Delta 0.020\%$ の水準で取引された。

「債券レボ市場」

8月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.140\%$ 近辺の出合いが見られたが、10年債入札の結果公表後は $\Delta 0.090\%$ 前後まで上昇した。以後も証券会社の在庫ファンディングニーズが強く、一方で資金運用サイドのニーズも底堅かったことから、積み最終日まで $\Delta 0.095\% \sim \Delta 0.085\%$ の水準で取引が続いた。新積み期序盤もレートの変動は限定的であったが、国債買入オペが通告された24日の取引はオフアが出難くなり $\Delta 0.100\%$ の出合いも見られた。月末初となる31日受渡しの取引は波乱なく $\Delta 0.110\% \sim \Delta 0.095\%$ で越月した。ターム物GCは、条件付き1M物の引合いが中心で、月初は $\Delta 0.120\% \sim \Delta 0.100\%$ で出合い、足許GCレートの上昇に伴い、月中旬以降は $\Delta 0.100\% \sim \Delta 0.090\%$ で取引された。

SC取引は、カレント近辺の銘柄やチーベスト周辺銘柄に多く引き合いが見られた。10年366回債はターム物で補完供給オペ水準で取引された。チーベスト周辺銘柄では、10年356回債は月を通して $\Delta 0.300\% \sim \Delta 0.200\%$ での取引が中心であった。357回債は補完供給オペ水準での取引が中心であったが、月中旬以降は $\Delta 0.1\%$ 台前半の出合いも見られた。

「CP市場」

8月末のCP市場残高は28兆1,758億円で前月比53億円増加した。前年同月比では3兆3,366億円の増加となり、先月に続き月末残高としての過去最高を更新した。発行市場は、企業の夏季休業の影響もあり月前半の案件数は限定的であったものの、企業の資金調達ニーズは底堅く月後半に向けて市場残高は伸長し、8月29日には市場残高が29兆853億円と日次ベースでの過去最高残高を更新した。業種別残高では、一般事業法人が12兆5,536億円（前月比+773億円）、その他金融が11兆542億円（同+216億円）、金融機関が3兆115億円（同+85億円）とそれぞれ増加した。一方、ABCPは1兆5,565億円（同 $\Delta 1,021$ 億円）と減少した。発行レートは、概ね0%から浅いプラス圏での出合いが中心となった。

なお、CP等買入オペの10月から来年3月までの1発行体当りのCP買入残高の上限は引き続き1,000億円に据え置かれたが、総発行残高に占める買入残高の割合は50%から37.5%へ変更された。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格） $0.001\% \sim 0.002\%$ 一般事業法人（a-1格） $0.000\% \sim 0.035\%$
その他金融銘柄（a-1格） $0.002\% \sim 0.02\%$

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。9日オフア一分の結果は、応札額1兆2,375億円、按分レート0%（平均レート0.001%）、26日オフア一分

は、応札額 1 兆 1,985 億円、按分レート 0.001%（平均レート 0.022%）に上昇した。按分レートがプラス圏となったのは 2 年 4 か月ぶり。

証券保管振替機構によると、8 月末時点における発行登録企業数は前月末から変わらず 545 社であった。

「TDB 市場」

● 国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1099	2022/8/5	2022/8/8	2022/11/7	45,400.2	122,738.0	-0.1299	-0.1202	46.6848
1100	2022/8/9	2022/8/10	2023/2/10	32,548.7	128,720.0	-0.1763	-0.1387	38.7829
1101	2022/8/12	2022/8/15	2022/11/14	45,400.4	179,572.0	-0.1126	-0.1042	38.4144
1102	2022/8/18	2022/8/22	2023/8/21	28,382.8	97,700.0	-0.1311	-0.1311	81.7938
1103	2022/8/19	2022/8/22	2022/11/21	45,400.2	118,401.0	-0.1295	-0.1162	48.9934
1104	2022/8/26	2022/8/29	2022/11/28	45,669.6	133,825.0	-0.1134	-0.1062	-0.1134

● 国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/8/16	2022/8/17	1,000	4,347	1,001	0.026	0.027	85.3
国庫短期証券買入オペ	2022/8/23	2022/8/24	1,000	6,537	1,000	0.026	0.026	93.7
国庫短期証券買入オペ	2022/8/30	2022/8/31	1,000	4,468	1,000	0.021	0.022	90.1

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	8月中	前年同月中
銀行券要因	△ 868	△ 386
財政等要因	△ 95,925	△ 87,979
一般財政	7,764	13,229
国債(1年超)	△ 99,404	△ 109,832
発行	△ 123,545	△ 122,832
償還	24,141	13,000
国庫短期証券	14,564	22,617
発行	△ 355,166	△ 356,157
償還	369,730	378,774
外為	△ 232	129
その他	△ 18,617	△ 14,122
資金過不足	不 96,793	不 88,365
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	△ 113,693	92,623
国債買入	62,879	58,062
国庫短期証券買入	4,005	14,517
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	11,350	△ 599
うち固定金利方式	11,350	△ 599
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	321	2,029
社債等買入	△ 295	1,547
ETF買入	0	0
J-REIT買入	0	△ 21
被災地金融機関支援資金供給	△ 2,474	0
新型コロナ企業金融支援特別	△ 193,277	17,085
気候変動対応オペ	0	--
貸出	0	0

(億円)

金融調節	8月中	前年同月中
国債補完供給	3,798	3
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	8月中	前年同月中
銀行券	1,204,343	1,169,955
国庫短期証券買入	76,752	263,335
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	13,651	3,352
うち固定金利方式	13,651	3,352
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	28,424	31,779
社債等買入	84,147	79,575
ETF買入	369,058	362,051
J-REIT買入	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	2,789	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	322,699	725,021
気候変動対応オペ	36,436	--
貸出	0	0
国債補完供給	5,974	22
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	648,662	597,811
成長基盤強化支援資金供給	56,033	52,896
貸出増加支援資金供給	592,629	544,915
米ドル資金供給(百万米ドル)	2	2
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	19,882	21,093

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 1,863	△ 1,101	7,252	都銀等	12,916	+749	+5,201
+5,763	+831	28,473	地 銀	62,194	△ 1,550	△ 12,148
+1,628	+1,167	8,556	信 託	2,931	△ 2,064	+1,317
+2,608	△ 3,346	55,392	投 信	0	+0	+0
+35	△ 776	2,279	外 銀	2,326	+24	△ 1,181
+469	△ 97	2,226	第二地銀	6,456	+14	+3,571
+6,098	+2,074	14,337	信 金	908	+428	△ 447
△ 10,905	+73	642	農林系	6,281	△ 2,631	+6,277
+0	△ 2	0	証券・証金	34,909	+878	+6,539
△ 290	+113	4,713	生損保	0	+0	+0
+6,473	+3,819	21,827	その他	16,776	+6,907	+887
+10,016	+2,755	145,697	合計	145,697	+2,755	+10,016

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会